

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社トラスト・テック

【英訳名】 Trust Tech Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 小川 毅彦

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 憲一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間		第8期 第2四半期 連結累計期間		第7期	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年7月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年7月1日 平成23年6月30日
売上高	(千円)		6,482,487		7,851,271		13,588,804
経常利益	(千円)		222,431		271,599		486,794
四半期(当期)純利益	(千円)		158,805		134,994		427,885
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		159,031		135,931		428,635
純資産額	(千円)		2,928,689		3,069,573		3,199,893
総資産額	(千円)		4,472,530		4,942,164		5,077,216
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		1,670.93		1,419.65		4,501.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				1,419.08		4,500.38
自己資本比率	(%)		65.5		62.1		63.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		230,074		49,955		232,785
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		43,935		77,425		43,378
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		192,200		268,154		193,611
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(千円)		1,624,389		1,331,071		1,626,916

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間		第8期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		965.47		278.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第7期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しています。

なお、これによる前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益に与える影響はありません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの持ち直しがあったものの、円高の長期化、欧州債務問題、タイにおける洪水、国内の電力供給の制約による影響など様々な要因により、景気の先行きについては不透明な状況が続きました。

当社グループにおいては、顧客企業からの受注と人材の確保が順調に推移したため、売上高、営業利益及び経常利益は前年同期を上回りましたが、ビジネス・ソフトウェア・アライアンス参加企業との和解金150百万円を特別損失に計上したことで、四半期純利益は前年同期を下回ることになりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,851百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は263百万円（前年同期比26.6%増）、経常利益は271百万円（前年同期比22.1%増）、四半期純利益は134百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

技術者派遣・請負・委託事業

当セグメントは、研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としております。当第2四半期連結累計期間においては、主に自動車関連企業からの人材需要に応えた結果、平成23年7月から平成23年11月にかけて順調に社員数は増加いたしました。平成23年12月において契約終了が通常より多く発生したため、平成23年12月末日時点の当セグメントに従事する社員数は、高い稼働率を維持しておりますが、平成24年6月期第1四半期連結会計年度末（平成23年9月末）の1,163名から15名減少し、1,148名（前期末比44名増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は3,482百万円（前年同期比28.1%増）、セグメント利益は181百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

製造請負・受託・派遣事業

当セグメントは、顧客企業の製造工程等における人材の需要に対する請負・受託・派遣の事業を領域としております。当第2四半期連結累計期間においては、自動車や住宅建材関連企業からの業務の受注により増員となり、平成23年12月末日時点の当セグメントに従事する社員数は、平成24年6月期第1四半期連結会計年度末（平成23年9月末）の2,332名から31名増加し、2,363名（前期末比48名増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は4,337百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は76百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

障がい者雇用促進事業

当社所有不動産内のテナント企業の清掃や地元企業からの軽作業を中心とした業務を請負うことにより、当社グループの障がい者雇用率の維持に努めました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は15百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期比189.2%増）となりました。

不動産賃貸事業

神奈川県相模原市に保有する賃貸用不動産の入居率は高い水準を維持いたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は27百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,844百万円（前連結会計年度末は4,020百万円）となり、176百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少295百万円、受取手形及び売掛金の増加110百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,097百万円（前連結会計年度末は1,056百万円）となり40百万円増加いたしました。主な要因は、ソフトウェアの増加43百万円によるものであります。

この結果、資産合計は4,942百万円（前連結会計年度末は5,077百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,845百万円（前連結会計年度末は1,847百万円）となり、1百万円減少いたしました。主な要因は、未払金の増加139百万円、未払消費税等の減少163百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は27百万円（前連結会計年度末は29百万円）となり、2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,872百万円（前連結会計年度末は1,877百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,069百万円（前連結会計年度末は3,199百万円）となり、130百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の配当による減少266百万円及び四半期純利益による増加134百万円によるものであります。

(3) キャッシュフローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、1,331百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、49百万円（前年同四半期は230百万円の収入）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益121百万円、法人税等の還付額71百万円であります。支出の主な要因は、未払消費税等の減少163百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、77百万円（前年同四半期は43百万円の使用）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円、敷金及び保証金の増加12百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、268百万円（前年同四半期は192百万円の使用）となりました。この主な要因は、配当金の支払額265百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	359,000
計	359,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,090	95,090	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	95,090	95,090		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		95,090		1,475,290		465,290

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アミューズキャピタル	東京都中央区銀座三丁目15番8号	28,375	29.8
中山 隼雄	東京都港区	20,945	22.0
岡野 保次郎	東京都世田谷区	6,600	6.9
中山 晴喜	東京都世田谷区	4,050	4.3
有馬 誠	東京都文京区	2,757	2.9
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	1,733	1.8
山中 孝一	東京都港区	1,276	1.3
トラスト・テック社員持株会	東京都港区新橋六丁目1番11号	787	0.8
小川 毅彦	新潟県南蒲原郡	650	0.7
株式会社コーエーテクモキャピタル	神奈川県横浜市港北区箕輪町1丁目23番3号	620	0.7
計		67,793	71.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,090	95,090	
単元未満株式			
発行済株式総数	95,090		
総株主の議決権		95,090	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,916	1,331,071
受取手形及び売掛金	2,005,834	2,116,346
その他	387,676	396,958
流動資産合計	4,020,427	3,844,377
固定資産		
有形固定資産	179,783	188,955
無形固定資産		
のれん	113,407	94,695
その他	23,357	66,585
無形固定資産合計	136,765	161,281
投資その他の資産		
投資不動産	605,360	601,517
その他	134,879	146,033
投資その他の資産合計	740,239	747,550
固定資産合計	1,056,788	1,097,787
資産合計	5,077,216	4,942,164
負債の部		
流動負債		
未払費用	1,239,350	1,178,674
未払法人税等	20,003	66,527
未払消費税等	307,156	143,307
賞与引当金	133,447	135,829
その他	147,418	321,240
流動負債合計	1,847,377	1,845,580
固定負債		
退職給付引当金	5,908	5,833
その他	24,036	21,177
固定負債合計	29,945	27,011
負債合計	1,877,322	1,872,591

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,475,290	1,475,290
資本剰余金	632,775	632,775
利益剰余金	1,091,077	959,819
株主資本合計	3,199,143	3,067,885
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	750	1,687
その他の包括利益累計額合計	750	1,687
純資産合計	3,199,893	3,069,573
負債純資産合計	5,077,216	4,942,164

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,482,487	7,851,271
売上原価	5,210,239	6,290,617
売上総利益	1,272,247	1,560,653
販売費及び一般管理費	1,064,367	1,297,572
営業利益	207,880	263,081
営業外収益		
受取利息	314	163
助成金収入	11,202	7,237
その他	6,708	3,249
営業外収益合計	18,225	10,650
営業外費用		
支払利息	999	380
為替差損	2,663	1,180
その他	11	571
営業外費用合計	3,673	2,131
経常利益	222,431	271,599
特別損失		
和解金	-	150,000
固定資産除却損	30,049	58
特別損失合計	30,049	150,058
税金等調整前四半期純利益	192,382	121,541
法人税、住民税及び事業税	17,930	52,179
法人税等調整額	15,646	65,632
法人税等合計	33,577	13,453
少数株主損益調整前四半期純利益	158,805	134,994
四半期純利益	158,805	134,994

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	158,805	134,994
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	226	937
その他の包括利益合計	226	937
四半期包括利益	159,031	135,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,031	135,931

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,382	121,541
減価償却費	16,639	16,375
のれん償却額	23,711	18,711
賞与引当金の増減額(は減少)	34,937	2,381
退職給付引当金の増減額(は減少)	64	75
受取利息及び受取配当金	314	163
支払利息	999	380
和解金	-	150,000
固定資産除却損	30,049	58
売上債権の増減額(は増加)	195,967	110,520
未払金の増減額(は減少)	6,722	11,014
未払費用の増減額(は減少)	72,624	60,676
未払消費税等の増減額(は減少)	62,566	163,849
その他	151,816	27,501
小計	382,788	9,346
利息及び配当金の受取額	314	163
利息の支払額	999	380
法人税等の支払額	152,924	12,393
法人税等の還付額	896	71,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,074	49,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,106	17,525
有形固定資産の除却による支出	29,906	-
無形固定資産の取得による支出	6,536	47,471
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	840	170
敷金及び保証金の増減額(は増加)	773	12,598
その他	2,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,935	77,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,858	2,858
配当金の支払額	189,341	265,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,200	268,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	942	220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,002	295,845
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,391	1,626,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,624,389	1,331,071

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しています。 なお、これによる前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	<p>四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 69,904千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給与手当 510,661千円 退職給付費用 2,999千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給与手当 616,581千円 退職給付費用 4,320千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 1,624,389千円 現金及び現金同等物 1,624,389千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 1,331,071千円 現金及び現金同等物 1,331,071千円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	190,080	10,000	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	266,252	2,800	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	技術者派遣 ・請負・委 託事業	製造請負・ 受託・派遣 事業	障がい者雇 用促進事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,718,960	3,731,578	4,688	27,259	6,482,487		6,482,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高			10,699	480	11,179	11,179	
計	2,718,960	3,731,578	15,388	27,739	6,493,667	11,179	6,482,487
セグメント利益	120,631	91,186	2,040	8,573	222,431		222,431

(注) 1. セグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	技術者派遣 ・請負・委 託事業	製造請負・ 受託・派遣 事業	障がい者雇 用促進事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,482,738	4,337,721	4,740	26,070	7,851,271		7,851,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高			11,243	1,200	12,443	12,443	
計	3,482,738	4,337,721	15,984	27,270	7,863,715	12,443	7,851,271
セグメント利益	181,522	76,897	5,900	7,279	271,599		271,599

(注) 1. セグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,670円93銭	1,419円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	158,805	134,994
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	158,805	134,994
普通株式の期中平均株式数(株)	95,040	95,090
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	1,419円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社トラスト・テック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。